

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			事業コード	628
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村整備係
課長名	佐々木 和則	担当者名	金沢 隆	内線番号	6041
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5	
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1	
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2	
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 5 目 国営造成施設管理体制整備促進整備事業 (003-01)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 単年度繰越	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	12 年度
根拠法令等	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要				

(2) 事務事業の概要

国営造成施設及びこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区等の管理体制の整備を図るために県が主体となる「① 管理体制整備計画の策定 ② 管理体制整備の推進活動 ③ 管理体制の整備・強化に対する支援」に対し助成を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

農業水利施設は食料生産基盤としての機能だけでなく、水資源のかん養や洪水防止などの多面的機能を有し、国民全体に便益を供給する社会的共通資本である。これらの多面的機能は農家のみならず広く地域社会にも及ぶことから、地域と連携して農業水利施設を管理する体制を強化する必要が生じたものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

事業当初は事業期間を平成 12 年度から平成 16 年度としていたが、その後も事業継続され、平成 22 年度から現在第 3 期対策として平成 26 年度まで事業が継続されることとなった。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

鹿妻穴堰土地改良区, 岩手山麓土地改良区連合

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 鹿妻穴堰土地改良区管内受益者数	人	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381
B 岩手山麓土地改良区連合管内受益者数	人	383	383	383	383	383
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

負担金の支出

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 件数	件	2	2	2	2	2
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

地域一体となった維持管理体制の確立

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A アドプト協定数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	9	13	13	41	41
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	2,774	2,613	2,505	2,473
	⑤ その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	2,774	2,613	2,505	2,473
人件費	⑥ べ業務時間数	時間	160	160	160	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	640	640	640	640

計	トータルコスト A+B	千円	3,414	3,253	3,145	3,113
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：当該事業により，整備計画・地域一体型の管理体制の推進・整備が図られている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：農業者のみならず，地域住民のために多面的に利用されている施設の推進整備事業である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：対象施設が限定されているため，対象となる土地改良区は現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：国営事業等で造成した根幹的農業水利施設の維持管理体制確立ための事業であり，農業生産性の向上に影響が生じる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

その内容：アドプト制度等地域密着型の管理体制の普及

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 受益機会の適正化余地：受益機会の適正化余地はありますか？

公平である。

理由：施設がもたらす多面的機能は，農業者のみならず，市民全体にもたらすものである。

② 費用負担の適正化余地：受益者の費用負担の適正化余地はありますか？

公平である。

理由：施設がもたらす多面的機能は，農業者のみならず，市民全体にもたらすものである。

(4) 効率性評価

① 事業費の削減余地：成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？

削減できない。

理由：計画を策定し，必要最低限の事業を実施している。

② 人件費の削減余地：成果を下げずに人件費（延べ業務時間数）を削減する余地はありますか？

削減できない

理由：事業主体の県，施設の維持管理を受託する土地改良区，関係市町村，その他地域住民代表等との会議で計画策定や見直しを検討するため，必要最低限の業務時間数である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

アドプト制度等地域密着型の管理体制の普及・拡大

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

アドプト制度による施設の管理体制の普及については，まだ推進余地があるが，アドプト制度になじまない施設や区間等があることから，各協議会の中で地域の実情に配慮した管理体制の確立手法を検討する。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

国営事業等で造成した根幹的農業水利施設の維持管理体制確立ための事業であり，農業生産性の向上に必要な事業であるとともに，水利機能だけでなく多面的な機能を有していることから，地域及び関係機関と一体となって事業推進する必要がある。